

令和元年(2019年)11月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1日目)

令和元年12月4日(水)

割当時間(答弁を除く) { ニ 45分
公 ラ 35分
イ 党

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	平 良 識 子 (ニ ラ イ)	1 首里城の火災及び再建に向けて	去る10月31日未明、首里城が火災し、正殿をはじめ少なくとも7棟が全焼した。以下、伺う (1) 首里城火災による再建の寄附金について、那覇市は、火災翌日の11月1日にふるさと納税クラウドファンディング「沖縄のシンボル『首里城』再建支援プロジェクト」を開設し、わずか2日余りで当初設定目標額の1億円を達成した。その他の寄附も合わせて、寄附額は伸び続けている。現在の寄附総額及び当該寄附金を今後どのように対応する予定か (2) 消防行政について、火災の原因調査の現況及び現場検証の見通し、当日の消防体制について (3) 文化財行政について、識名園、玉陵の文化財施設及び国宝指定の「琉球国王尚家関係資料」等を収蔵展示する那覇市歴史博物館の防火対策の現状について (4) 経済観光行政について、首里城火災による経済観光への影響の現状及び見通しについて (5) 首里城の再建にあたり、那覇市の取り組みについて、以下伺う ① 「琉球国王尚家関係資料」の刊行活用事業について ② 沖縄戦で収奪され散逸した琉球王国の王冠をはじめとする重要な文化財について、首里城火災で世界中が注目する機会をとらえ、返還及び寄贈を呼びかける取り組みについて

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 公共交通政策について	③ 世界遺産首里城跡と一体不可分の首里地区の王都のまちづくり整備計画について (1) 沖縄都市モノレールの3両化に向けた経緯と今後の取り組みについて伺う (2) 次世代型路面電車LRTの本市導入の進捗状況について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和元年 12 月 4 日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	宮 平 のり子 (ニ ラ イ)	1 平和行政について	(1) 辺野古新基地建設の強行について 辺野古の新基地建設を巡り、県の埋め立て承認撤回を取り消した国土交通省の裁決は違法として、県が国を訴えた「抗告訴訟」の口頭弁論が 11 月 26 日那覇地裁であり玉城デニー知事が意見陳述をした 県側から沖縄防衛局の不適法な審査請求【私人として行政不服審査制度を悪用して審査請求したこと】に対し、国交相が裁決したのは違法である。審査庁になり得ない国交相が埋め立て承認撤回を取り消したのは違法である。大浦湾に軟弱地盤が存在し、埋め立て用地として適切ではない、活断層の存在、計画地周辺の高さ制限に抵触するなど、県の埋め立て承認撤回は当然の帰結である 辺野古大浦湾は良好なサンゴ生息地で絶滅危惧種 262 種を含む 5,300 種以上の生物が生息する生物多様性の豊かな海である 法律上の争訟に該当する。国の門前払いには当たらない ① 国は法律上の争訟に当たらないとしていることについて市長の認識を伺う ② 辺野古側の埋め立て区域に土砂投入が始まって一年が経過した。辺野古側がすべて埋められても埋め立て面積の 4 分の 1 で、大部分を占める大浦湾側は軟弱地盤になっていることがわかった。当然ながら、県は軟弱地盤の改良工事を認めない方針と言われている。今日時点の埋め立ての進捗率は何%か伺う ③ 安倍政権は「辺野古が唯一」「順調に進んでいる」と繰り返しているが、他の工事で明確にされている工期、予算についてどのように把握しているか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 思いやり予算について 思いやり予算とは、日本政府が負担する「在日米軍駐留経費負担」である 負担の根拠は、日米地位協定及び在日米軍駐留経費負担にかかる特別協定である しかし、地位協定では、基地の提供以外に「合衆国軍隊を維持することに伴うすべての経費」は「日本国に負担をかけないで合衆国が負担する」とされ、日本に負担義務は本来ないはずである 政府は地位協定の枠内の予算の執行として「思いやり予算」の執行を繰り返し、ついには「特別協定」の締結となった 基地用地の借り上げ費用、日本人基地従業員の給与、米軍の施設建設費、電気・ガス・水道などに充てられている 2019年度は1,974億円支出 最後に発表した米国防総省の報告によると、2004年の在日米軍駐留経費の74.5%を負担しているとしている 「特別協定」の思いやり予算のほか、SACO関係経費として256億円、米軍再編関係経費（普天間飛行場の名護市辺野古への移設事業を含む）1,679億円を日本側が負担している 本年7月に、思いやり予算の5倍を米国から求められ、日本が断っていると報じられているが、その代償に米国から米国製戦闘機F35の147機、総額6.2兆円を購入することが報じられている ① 思いやり予算に対する市長の見解を伺う ② 憲法に違反する戦闘機の購入について、市長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 教育行政について	(3) 武器見本市の日本開催について 国内初となる総合的な防衛装備品の見本市が防衛省・防衛装備庁や外務省の後援を得て千葉市の幕張メッセで開催された。安倍政権は武器輸出三原則に代わり、防衛装備移転三原則として閣議決定、日本の安全保障に資する場合、輸出を認めている。戦争のない国際社会を築くために積極的に発言していくのが日本の役割である。武器商人のように振る舞うのではなく、過去の歴代政権が踏襲していた武器輸出三原則に立ち戻るべきだと思うが市長の見解を伺う (1) 那覇市の教職員の労働実態について伺う ① 2015 年沖教組調査によると、小学校・中学校の超過勤務は1カ月で 94 時間 24 分となり、16%の職員は 100 時間を超えるとしていた。現時点での超過勤務の実態について伺う ② 那覇市内小学校・中学校で出退勤時間を I C カードによる管理システムを導入して一年経過したが、何が改善されたか伺う (2) 「肢体不自由又は、重度・重複障害のある児童生徒及び保護者付き添いへの修学旅行経費」について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和元年 12 月 4 日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	翁 長 雄 治 (ニ ラ イ)	1 子育て行政について	認定こども園給食提供における直営化に向けての取り組みについて伺う
		2 教育行政について	児童・生徒の県外補助について以下伺う (1) 児童のスポーツ県外派遣補助金について (2) 児童・生徒の県外派遣補助金について
		3 市民生活について	市民生活について以下伺う (1) A I チャットボットによる総合案内サービスについて伺う (2) 防犯カメラの設置について以下伺う ① 現在本市の防犯カメラの設置状況について伺う ② 交通安全や防犯の観点から必要台数に不足はないのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和元年 12 月 4 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 首里城火災について 2 防災・減災の取り組みについて	10 月 31 日未明、首里城が炎上し、正殿をはじめとする主要建造物が焼失した。信じ難い衝撃的な光景に誰もが深い悲しみと喪失感に覆いつくされた。直後より再建へ向けた激励が全国各地、世界から寄せられ、沖縄は大いに勇気づけられている。首里城火災について以下何う (1) まず、火災原因の究明と責任の所在を明確にして、再発防止策等を検討する「事故調査・第三者委員会」を設置すべきと考えるが見解を伺う (2) 消火体制の検証と今後の対応について (3) 首里城の復元にあたっては、一体となって王朝文化を構成した文化財・施設（御茶屋御殿、中城御殿、円覚寺等）の段階的な整備復元も盛り込んだ地域復興を目指す総合的な計画を策定して推進すべきと考えるが見解を伺う (4) 首里城焼失による観光への影響と課題について (5) 那覇市に寄せられた励ましと募金の状況について 防災・減災の取り組みで各種訓練が行われているがその状況について以下何う (1) 総合防災訓練の実施状況と課題について (2) 地域における防災訓練の実施状況と課題について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 モノレール事業について	10 月 1 日より沖縄都市モノレールが浦添までの 4 区間を延長しての運行がスタートした。モノレール事業について以下伺う (1) 延長開業後の運行状況について (2) 3 両編成導入への取り組みと今後のスケジュールについて (3) 広告ラッピング車両の状況と課題について
		4 事業所税について	本市の税収として大切な位置を占める事業所税について以下伺う (1) 本市における事業所税の課税状況について (2) 事業所税の減免規定はどうなっているか
		5 駐車場対策について	中心市街地のみならず駐車場が不足し、違法駐車が続くのを何とかしたいとの指摘を受けるが本市としてどのような対策を取っているか、また、今後の課題について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和元年 12 月 4 日（水）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	喜舎場 盛 三 (公 明 党)	1 第 2 滑走路の供用開始について 2 環境問題について 3 交通安全について 4 学校の防災について 5 発達障がい児支援について 6 保育行政について	那覇空港の第 2 滑走路の供用が令和 2 年 3 月 26 日になると発表がある。当局の見解を伺う (1) 本市のごみ排出量の推移と減量対策を伺う (2) 本市の一般廃棄物最終処分場、エコアイランドが今のペースで行くと、13 年後に埋め立てを完了することだが、焼却灰のセメント原料化を含め、その後の最終処分のあり方について伺う 保育園児らの安全を確保するため、内閣府と厚生労働省は保育施設周辺の道路でドライバーに園児への注意喚起など、重点的に対策を講じる「キッズゾーン」の整備を自治体に促している。本市の見解を伺う 東日本大震災の津波で犠牲になった宮城県石巻市立大川小学校の児童 23 人の遺族の訴えで、市と県に 14 億 3,600 万円の支払いを命じた判決が確定した。学校にとって大変厳しい判決となったが見解を伺う (1) 本市における就学前の発達支援の現状と課題を伺う (2) 小学校での特別支援教育の現状と課題を伺う 幼児教育・保育の無償化が開始して 2 カ月になるが現時点での課題を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		7 外国籍児童について	(1) 日本に住む義務教育相当の外国籍児 12 万 4,049 人のうち、15.8%にあたる約 2 万人が学校に在籍していないか、その可能性が高いことが分かった。そのうち沖縄では 174 人となっているが那覇市においては何人か伺う (2) 国籍を問わず日本にいるすべての子どもに適切な教育の確保が必要だと思いが見解を伺う
		8 不登校問題について	病気や経済的な理由を除き、30 日以上学校を欠席した子どもが全国で 16 万 4,528 人、県で 3,125 人にのぼり、千人当たり 20.9 人で、全国 2 番目に多いようであるが本市における不登校対策を伺う
		9 子どもと SNS について	SNS を通じて性犯罪や誘拐などの被害に遭った 18 歳未満の子どもは、2017 年が 1,813 人、2018 年が 1,811 人に上っている SNS を通じた犯罪から子どもたちをどう守るか。早急に検討すべきだと思いが見解を伺う
		10 子育て支援について	新規事業の「那覇市スタディクーポン事業」の概要を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長